

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成24年度長野労働局、長野県内各労働基準監督署、各公共職業安定所及び各公共職業安定所出張所における荷物運送業務委託契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	佐川急便株式会社 長野店 須坂市井上700-1	一般競争入札を実施したところ落札者がなく、再度の入札をしても落札者がなかったため、予算決算及び会計令第99条の2により、随意契約とした。		定期便 @367.5円ほか		-				単価契約 予定調達総額 4,302,007円
給与等システムプログラム使用許諾及びソフトウェアサポート業務契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	公募の結果、公募内容を満たす参加者が他にないことから、会計法第29条3第4項に該当するため。		1,724,625		-				
平成24年度若年者地域連携事業委託契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	株式会社コミュニケーションズ・アイ 松本市筑摩1-11-20	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	20,434,000	20,433,000	100.0%	-				
平成24年度シニアワークプログラム地域事業委託契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会 長野市大門町51-1	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	60,000,000	60,000,000	100.0%	-	公社	都道府県所管	1	
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	社会福祉法人かりがね福祉会 上田市真田町長6430-1	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	12,074,000	12,074,000	100.0%	-				
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	社会福祉法人安曇野福祉会 安曇野市豊科5126-1	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	16,176,000	16,176,000	100.0%	-				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	社会福祉法人ともいき会 長野市篠ノ井布施高田1034-3	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	16,091,000	16,091,000	100.0%	-				
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	特定非営利活動法人飯伊圏域障害者総合支援センター 飯田市東栄町3108-1	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	12,045,000	12,045,000	100.0%	-				
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	社会福祉法人佐久コスモス福祉会 佐久市岩村田1880-5	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	11,938,000	11,550,000	96.7%	-				
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	社会福祉法人高水福祉会 飯山市飯山3599-1	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	11,946,000	9,545,000	79.9%	-				
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	社会福祉法人清明会 岡谷市湖畔1-18-19	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	11,987,000	11,987,000	100.0%	-				
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	社会福祉法人信濃の郷 北安曇郡池田町大字中鶴3080	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	11,936,000	11,936,000	100.0%	-				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	社会福祉法人木曾 社会福祉事業協会 木曾郡上松町大字 萩原字中島1460	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	11,993,000	11,989,000	100.0%	-				
平成24年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	社会福祉法人長野 県社会福祉事業団 長野市若里7-1-7	本事業における委託先は、本省実施要綱第3の各要件を満たす者であるが、当該要件を満たす者は、当該法人他9法人以外には認められないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。	11,704,000	11,704,000	100.0%	-				
労働基準部労災補償課分室事務室賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	株式会社長栄 長野市岡田町178-2	本庁舎の事務室を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	10,780,332	10,780,332	100.0%	-				
長野公共職業安定所庁舎土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	長野市長 長野市鶴賀緑町 1613	本庁舎の土地及び建物を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,637,939	2,637,939	100.0%	-				
長野公共職業安定所駐車場土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	長野県農業共済組合連合会 長野市大字中御所 字岡田79-5	本庁舎の駐車場を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,512,000	1,512,000	100.0%	-				
長野公共職業安定所駐車場土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	土地所有者	本庁舎の駐車場を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,166,036	1,166,036	100.0%	-				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
長野公共職業安定所会議室賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	中央プリント株式会社 長野市中御所	本庁舎の会議室を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,568,000	2,568,000	100.0%	-				
松本公共職業安定所庁舎土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	土地所有者	本庁舎の土地及び建物を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,029,602	1,029,602	100.0%	-				
松本公共職業安定所庁舎土地及び駐車場土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	土地所有者	本庁舎の土地及び建物を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	13,900,995	13,900,995	100.0%	-				
ヤングハローワーク松本事務室賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	富国生命保険相互会社 東京都千代田区内幸町3-2-2	本庁舎の事務室を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,326,400	3,326,400	100.0%	-				
上田公共職業安定所駐車場土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	土地所有者	本庁舎の駐車場を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,368,000	1,368,000	100.0%	-				
上田公共職業安定所会議室賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	長野県農業共済組合連合会 長野市大字中御所字岡田79-5	本庁舎の会議室を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,900,000	3,900,000	100.0%	-				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
飯田公共職業安定所駐車場土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	土地所有者	本庁舎の駐車場を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,160,000	2,160,000	100.0%	-				
飯田公共職業安定所駐車場土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	土地所有者	本庁舎の駐車場を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,152,000	1,152,000	100.0%	-				
飯田公共職業安定所りんご庁舎事務室賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	飯田市長 飯田市大久保町 2534	本庁舎の事務室を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,764,000	1,764,000	100.0%	-				
伊那公共職業安定所駐車場土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	土地所有者	本庁舎の駐車場を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,248,000	1,248,000	100.0%	-				
飯山公共職業安定所庁舎土地賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	長野県知事 長野市南長野幅下 692-2	本庁舎の土地及び建物を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,178,940	1,178,940	100.0%	-				
ハローワーク長野マザーズサロン事務室賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	長野市長 長野市鶴賀緑町 1613	本庁舎の事務室を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,599,276	1,599,276	100.0%	-				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ハローワーク長野学生就職支援室事務室賃貸借料	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月2日	長野市長 長野市鶴賀緑町 1613	本庁舎の事務室を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,915,136	2,915,136	100.0%	-				
平成24年度地域林業雇用改善促進事業委託契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月9日	財団法人長野県林業労働財団 長野市中御所岡田 町30-16	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	6,346,433	6,321,000	99.6%	-	特財	都道府県所管	1	
希望者全員65歳雇用確保達成事業委託契約(労働局契約)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月9日	長野県中小企業団体中央会 長野市中御所岡田 131-10	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	6,800,000	6,793,000	99.9%	-				
希望者全員65歳雇用確保達成事業委託契約(労働局契約)	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月9日	茅野商工会議所 茅野市塚原1-3-20	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	6,800,000	6,794,000	99.9%	-				
平成24年度地域産業保健事業委託事業	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月9日	社団法人長野県医師会 長野市若里7-1-5	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	43,342,000	43,342,000	100.0%	-	特社	都道府県所管	1	
平成24年度中小企業相談支援事業(最低賃金総合相談支援センター)委託契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月9日	長野県中小企業団体中央会 長野市中御所岡田 131-10	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	7,850,000	7,843,951	99.9%	-				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成24年度中小企業相談支援事業(最低賃金相談支援コーナー・中信地域)委託契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月9日	長野県中小企業団体中央会 長野市中御所岡田 131-10	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	1,820,000	1,819,933	100.0%	-				
平成24年度中小企業相談支援事業(最低賃金相談支援コーナー・東信地域)委託契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月9日	長野県中小企業団体中央会 長野市中御所岡田 131-10	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	1,820,000	1,819,933	100.0%	-				
平成24年度中小企業相談支援事業(最低賃金相談支援コーナー・諏訪・上伊那地域)委託契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月9日	長野県中小企業団体中央会 長野市中御所岡田 131-10	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	1,820,000	1,819,933	100.0%	-				
平成24年度中小企業相談支援事業(最低賃金相談支援コーナー・飯田・下伊那地域)委託契約	長野労働局 支出負担行為担当官 永島 靖己 長野市中御所1-22-1	平成24年4月9日	長野県中小企業団体中央会 長野市中御所岡田 131-10	企画競争の結果、適任とされた参加者と契約することから、会計法第29条3第4項に該当するため。	1,820,000	1,819,933	100.0%	-				
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。